

決 算 報 告 書

第 7 期

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

株式会社ホープ少額短期保険

<貸借対照表>

令和4年度（令和5年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	231,200	保険契約準備金	97,136
預貯金	231,200	支払備金	3,312
有形固定資産	5,030	普通責任準備金	90,103
建物	3,271	異常危険準備金	3,720
その他の有形固定資産	1,759	その他負債	178,352
無形固定資産	30,571	再保険借	132,409
ソフトウェア	30,571	代理店借	25,046
その他資産	184,612	預り金	247
未収保険料	33,906	未払法人税等	3,694
再保険貸	114,309	その他の負債	16,954
代理店貸	10,139	負債の部合計	275,489
前払費用	728	(純資産の部)	
供託金	13,000	資本金	103,940
その他の資産	12,529	資本剰余金	93,940
繰延税金資産	8,456	資本準備金	93,940
		利益剰余金	△ 13,497
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 13,497
		繰越利益剰余金	△ 13,497
		株主資本合計	184,382
		純資産の部合計	184,382
資産の部合計	459,871	負債及び純資産の部合計	459,871

(注)

1 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません

2 重要な会計方針に係る事項

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産・・・定額法

③ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税込方式によっております。

3 会計上の見積りに関する事項

該当事項はありません

4 会計方針の変更等に関する事項

該当事項はありません

5 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の状況に関する事項

当社は資産運用について安全性・流動性確保のため短期的な預貯金に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	231,200	231,200	-
(2)代理店貸	10,139	10,139	-
(3)再保険貸	114,309	114,309	-
(4)未収保険料	33,906	33,906	-
(5)供託金	13,000	13,000	-
(6)代理店借	25,046	25,046	-
(7)再保険借	132,409	132,409	-
(8)未払法人税等	3,694	3,694	-
(9)預り金	247	247	-

6 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

該当事項はありません

7 持分法損益等に関する事項

該当事項はありません

8 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

該当事項はありません

9 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

該当事項はありません

10 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の額

短期金銭債権 70 千円

短期金銭債務 5,066 千円

11 取締役及び監査役との取引の金額

該当事項はありません

12 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

該当事項はありません

- 13 リース契約により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産
該当事項はありません
- 14 重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務の内容及び金額
該当事項はありません
- 15 契約者配当準備金の増設及び契約者配当金の支払額
該当事項はありません
- 16 関係会社の株式又は出資金の額
該当事項はありません
- 17 組織変更剰余金額又は合併剰余金額
該当事項はありません
- 18 担保に供されている資産の内容及びその金額並びに担保に係る債務の金額
該当事項はありません
- 19 再保険を付した部分に相当する支払備金及び責任準備金の金額
支払備金・・・・・・・・ 3,312 千円
普通責任準備金・・・・ 90,103 千円
異常危険準備金・・・・ 3,720 千円
- 20 1株当たり情報に関する事項
1株当たりの純資産額・・ 71,549.20 円
- 21 自己株式の金額
該当事項はありません
- 22 連結配当規制適用会社に関する事項
該当事項はありません
- 23 重要な後発事項
該当事項はありません
- 24 財産の状態を正確に判断するために必要な事項
該当事項はありません

<損益計算書>

令和4年度

（ 令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで ）

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	891,766
保険料等収入	891,375
保険料	485,307
再保険収入	406,068
回収再保険金	45,753
再保険手数料	334,547
再保険返戻金	25,767
その他経常収益	390
経常費用	863,268
保険金等支払金	514,709
保険金	50,764
解約返戻金	28,630
その他返戻金	579
再保険料	434,735
責任準備金等繰入額	44,376
支払備金繰入額	1,262
責任準備金繰入額	43,114
事業費	304,172
営業費及び一般管理費	291,609
税金	337
減価償却費	12,225
その他経常費用	8
経常利益（又は経常損失）	28,498
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	28,498
法人税及び住民税	4,679
法人税等調整額	△8,456
法人税等合計	△3,777
当期純利益（又は当期純損失）	32,275

(注)

1 関係会社との取引高

営業費及び一般管理費・・・36,907 千円
その他経常費用・・・・・・・・・・ 一円

2 収益及び費用に関する内訳

正味収入保険料・・・・・・・・・・47,129 千円
正味支払保険金・・・・・・・・・・ 5,011 千円
支払備金繰入額・・・・・・・・・・ 1,262 千円
責任準備金繰入額・・・・・・・・41,979 千円
利息及び配当金収入の資産源泉別内訳
現預金・・・・・・・・・・・・・・ 一円

3 1株当たりの情報に関する事項

1株当たりの当期純利益額・・・12,524.5 円

<キャッシュ・フロー計算書>

令和4年度 $\left[\begin{array}{l} \text{令和4年4月 1日から} \\ \text{令和5年3月31日まで} \end{array} \right]$ キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

(単位：千円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	28,498
減価償却費	12,225
支払備金の増減額	1,262
普通責任準備金の増減額	41,978
異常危険準備金の増減額	1,135
利息及び配当金収入	△1
その他資産の増減額	△ 39,445
その他負債の増減額	41,661
小計	87,314
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△ 2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,474
無形固定資産の取得による支出	△ 3,822
その他	△ 3,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	71,649
現金及び現金同等物期首残高	159,551
現金及び現金同等物期末残高	231,200

令和4年度 $\left[\begin{array}{c} \text{令和4年4月1日から} \\ \text{令和5年3月31日まで} \end{array} \right]$ 株主資本等変動計算書

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	103,940	93,940	-	93,940	-	△ 45,773	△ 45,773	152,106	152,106
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	32,275	32,275	32,275	32,275
当期変動額合計	-	-	-	-	-	32,275	32,275	32,275	32,275
当期末残高	103,940	93,940	-	93,940	-	△ 13,497	△ 13,497	184,382	184,382

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,577	0	0	2,577

<事業報告書>

令和4年度 $\left(\begin{array}{c} \text{令和4年4月1日から} \\ \text{令和5年3月31日まで} \end{array} \right)$ 事業報告書

1 少額短期保険業者の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

昨年来、物価上昇率が高まっておりますが、令和4年度以降においては緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果に支えられる形で、先行きも回復が続いていくとみております。

当社は賃借人向けの火災保険・賠償責任保険を販売しておりますが、コロナ禍において営業活動の自粛、外国人往來の制限等、若干影響を受けた月もありました。今期事業収支計画においては、34,000件に対し、38,651件と目標を113.7%達成することができました。それにより当事業年度は、経常収益891,766千円、経常利益28,498千円、親会社株主に帰属する当期純利益32,275千円となりました。3社の保証会社連携がスタートしたこと、ペーパーレスを推奨いただける代理店が増えたこと、首都圏以外での当社の認知も上がり、地方における代理店獲得も増えたことが要因です。左記により契約数も順調に推移し今期も黒字で着地しました。令和5年2月に事務所移転をし、設備投資を行いました。令和5年度においては事務所も拡大したことで、更なる業績拡大にむけ、社員数を増やし、増収増益に向け加速していく予定です。

管理面では令和5年度募集人教育システムの導入し、体制を強化したことでeラーニングの受講率が95%近くに達しました。代理店監査もシステム化をし、DX化を推進します。

来期に向けての取り組みの課題は営業と管理両面で明確となっております。営業面では新規大型代理店の獲得を軸に全社一丸となり、集中して取り組んでいく所存です。

管理面では代理店監査もシステム化をし、DX化を推進します。また事業拡大し契約数が増えるなか、業務効率を上げ、お客さまから信頼される保険会社を目指し、ガバナンスを強化していきます。

(2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (当期)
収入保険料	228,529	262,855	348,491	485,307
（火災・家財保険）	118,423	147,982	205,461	280,815
（賠償責任保険）	110,105	114,872	143,029	204,491
正味収入保険料	29,163	24,080	32,383	47,129
（火災・家財保険）	15,307	13,650	19,134	27,859
（賠償責任保険）	13,856	10,430	13,249	19,270
利息及び配当金収入	1	-	1	1
経常利益（又は経常損失）	△9,230	322	9,590	28,498
当期純利益（又は当期純損失）	△9,622	△212	7,620	32,275
総資産	144,697	144,485	152,106	184,382
1株当たり当期純利益（又は当期純損失）	-	-	2	13

(3) 支店等及び代理店の状況

(単位：店)

区 分	前期末	当期末	当期増減 (△)
支店	-	-	-
営業所	-	-	-
計	-	-	-
代理店	180	269	89
計	180	269	89

(4) 使用人の状況

区 分	前期末	当期末	当期増減 (△)	当期末現在		
				平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
内務職員	6 名	7 名	1 名	41.1 歳	2.25 年	391 千円
営業職員	-	-	-	-	-	-

(5) 主要な借入先の状況

該当事項はありません

(6) 資金調達の状況

該当事項はありません

(7) 設備投資の状況

イ 設備投資の総額 (単位：百万円)

設備投資の総額	8
---------	---

ロ 重要な設備の新設等 (単位：百万円)

内 容	金 額
新事務所移転 新設	5
保険システム 改修	3

(8) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

会 社 名	所 在 地	主要な事業 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	親会社が有 する当社の 議決権比率	その 他
株式会社アンビション DX ホールディングス	東京都 渋谷区	プロパティマネ ジメント事業 インベスト事業	平成 19 年 9 月 14 日	379,780 千円	93.13%	

ロ 子会社等の状況

該当事項はありません

(9) 事業の譲渡・譲受け等の状況

該当事項はありません

(10) その他少額短期保険業者の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。